

S&P 500[®] 月例レポート (2023 年 10 月配信)

S&P500月例レポートでは、S&P500の値動きから米国マーケットの動向を解説します。市場全体のトレンドだけではなく、業種、さらには個別銘柄レベルでの分析を行い、米国マーケットの現状を掘り下げて説明します。

S&Pダウ・ジョーンズが提供する指数に関する詳細はこちらをご覧ください。

(日本語サイト)

<https://www.spglobal.com/spdji/jp/>

S&P 500 月例レポート 執筆者



ハワード・シルバブラット
S&P ダウ・ジョーンズ・
インデックス
シニア・インデックス・アナリスト
howard.silverblatt@spdji.com

THE S&P 500 MARKET: 2023 年 9 月

個人的見解: 金利を長期的に高止まりさせる FRB の政策が浸透したことで、9 月は 8 月を上回る下落。S&P500 指数の 9 月の騰落率は 4.87% の下落、第 3 四半期は 3.65% の下落、年初来は 11.68% の上昇。

株式市場で材料消化が進んだことは良いニュースです。(それほど強く確信しているわけではありません) おそらく、8 月の 1.77% 下落に続き、9 月も株式市場が 4.87% 下落したことで(下落率は 2022 年 9 月の 9.34% よりは小幅でしたが、2021 年の 4.76% や 2020 年の 3.92% を上回りました)、市場は悪材料を織り込んだと言えるかもしれません。指摘できる悪材料としては、第 4 四半期の消費支出の減少、学生ローンの返済再開問題、中国経済の減速、ドル高の影響、1 バレル=91 ドルまで上昇した原油価格(CPI よりも PPI への影響の方が懸念されます)。なお、10 月の CPI に基づいて公的年金の引き上げがどの程度となるかが決定されますが、引き上げ幅は 3.2% が見込まれています)、労働コストの上昇、そして(10 月の第 1 週がノンイベントで済むとは考えられません) 米国政府機関が閉鎖される可能性が挙げられます。当然のことながら、(理論的には)上記に加えて、以下の点も市場では材料視されています。つまり、依存症患者(米国の消費者)には買い物が欠かせないこと(クレジットカード残高の増大)、政府が進めている支出プログラム(半導体事業支援のための CHIPS 法、インフラ整備事業、IRA、IRS が新型コロナ対策としての従業員雇用継続税額控除(ERC)の新規申請の受理を延期したとしても発生する新型コロナ関連の支出)、堅調な労働市場(ようやく僅かながら減速の兆候が見え始めています—とはいえ週間新規失業保険申請件数では、まだ減速の兆候は確認されていません)、そして市場参加者がバックストップとして、経済に問題が生じれば、政府が(大統領が署名することで)救済措置を講じる(少なくとも 2024 年 11 月までは)と考えていることです。

今後の展開が予測しづらいのは間違いありませんが、私は自分が理解している（あるいは理解していると思っている）に基づいて行動していきます。米国経済は想定以上に力強く（財政支援が大盤振る舞い状態にあるとしても）、企業のバランスシートは健全です（少なくとも S&P 500 指数採用銘柄全体として見た場合）。負債コストは（キャッシュフローによって）問題なくカバーされており、保有現預金も引き続き高水準となっています（S&P Industrials 指数構成銘柄の保有現預金は 1.8 兆ドルで、営業利益の 82 週分に相当します）。営業利益率も歴史的に見て高い水準にあります（第 2 四半期は 11.87% ですが、この先低下が予想されています。過去 10 年間の平均は 10.32%、1993 年からの長期平均は 8.34% で、これにはストーリー、或いは対話型読書法である ABD で話題となるような統計もあります）。利益も第 3 四半期には若干の増加が見込まれています（1% の増益予想。陰では 2.5~3% と予想する声も聞かれました）。第 3 四半期については、前期比と前年同期比では（セクター毎に）状況が大きく異なっています。

10 月（58% の確率で上昇し、平均騰落率は 0.54% の上昇）は 9 月（年間で最も騰落率が悪い月で、上昇する確率は僅かに 42%、平均騰落率はマイナス 1.12%）と比べて株式市場のパフォーマンスは良好で、企業業績が相場を動かす重要な材料となるでしょう。市場参加者は個別銘柄や産業サブセクターへの投資で成功する方法を熟知しています。マクロ的視点から言えば、雇用統計や政策金利（依然として借入に頼っている場合）以外では、原油価格の高騰を背景とした物価やコストの上昇（直接的なものや輸送費や製品価格を通じた影響）が相場の動きに影響する可能性があります（現在はすでに取引レンジの下限で推移）。米連邦準備制度理事会（FRB）はコア CPI や PPI を注視することを選択するかもしれませんが、消費者には無理であることから景況感が一段と悪化し、最終的には消費活動に悪影響するかもしれません。とはいえ、心配は無用です。政府機関が閉鎖されたとしても 10 月中旬には再開されるはず（10 日以上も政府機関が閉鎖されれば、その影響は甚大になると考えられています）。そして政府が私たちを苦境から救出してくれるでしょう（そういえば、かつてレーガン大統領は英語で最も恐ろしい 9 つの単語から成る言葉は、"I'm from the government, I am here to help." だと語っていました）。過去の 10 月相場を思い出してみてください（覚えている人は多くはありませんが、彼らはかつての波乱相場を乗り越えて今も投資を続けている人はほんの一握りだと語っています）。1987 年 10 月 19 日には S&P500 指数は 20.47%、ダウ平均は 22.61% 下落しました。1929 年 10 月 28 日には S&P が 12.34%、ダウ平均が 11.73% 下落し、翌 29 日もそれぞれ 10.16%、12.82% 下落しました。

● インデックスの動き

- **S&P500 指数**は 4.87% 下落して 4,288.05 で月を終えました（配当込みのトータルリターンはマイナス 4.77%）。8 月は 4,507.66 で終え、1.77% の下落（同マイナス 1.59%）、7 月は 4,588.96 で終え、3.11% の上昇（同プラス 3.21%）でした。過去 3 カ月では 3.65% の下落（同マイナス 3.27%）、年初来では 11.68% の上昇（同プラス 13.07%）、過去 1 年では 19.59% の上昇（同プラス 21.62%）でした。ダウ・ジョーンズ工業株価平均（ダウ平均）は 3.50% 下落（同マイナス 3.42%）、S&P500 指数のマイナス 4.87% を上回りましたが、年初来では、S&P500 指数のプ

ラス 11.68%に対してプラス 1.09%（同プラス 2.73%）と、引き続き S&P500 指数を大きく下回っています。このかい離は、ウェイト付け（時価総額に対して単純株価）によるものですが、歴史的に見ると追隨しています。

- S&P500 指数の時価総額は 9 月に 1 兆 7,210 億ドル減少（8 月は 6,670 億ドル減少）、年初来では 3 兆 8,040 億ドル増加し、35 兆 9,380 億ドルとなりました。
- 9 月の日中ボラティリティ（日中の値幅を安値で除して算出）は、8 月の 1.01% から 0.88% に低下（7 月は 0.68%、6 月は 0.88%、5 月は 0.96%、4 月は 0.92%、3 月は 1.51%）、年初来では 1.07% となりました。2022 年は 1.83%、2021 年は 0.97%、2020 年は 1.51% でした。
- 9 月の出来高は、8 月に前月比 1% 増加した後、3% 減少し（営業日数調整後）、前年同月比では 18% の減少でした。2023 年 9 月までの過去 1 年では前年比 11% 増加しました。2022 年は同 6% の増加でした。
- 9 月は 1% 以上変動した日数は 20 営業日中 3 日（上昇が 0 日、下落が 3 日）でした。8 月は 23 営業日中 5 日（上昇が 2 日、下落が 3 日）でした。7 月は 20 営業日中に前日比で 1% 以上変動した日はありませんでした。年初来では、1% 以上変動した日数は 187 営業日中 49 日（上昇が 27 日、下落が 22 日）、2% 以上変動した日数は 2 日（上昇が 1 日、下落が 1 日）でした。9 月は 20 営業日中 8 日で日中の変動率が 1% 以上となり、2% 以上の変動はありませんでした。8 月は 23 営業日中 12 日で日中の変動率が 1% 以上となり、2% 以上の変動はありませんでした。年初来では 1% 以上の変動が 87 日、2% 以上の変動が 12 日、3% 以上の変動はありませんでした（直近で 3% 以上の変動があったのは 2022 年 11 月 30 日）。

過去の実績を見ると、9 月は 44.2% の確率で上昇し、上昇した月の平均上昇率は 3.28%、下落した月の平均下落率は 4.07%、全体の平均騰落率は 1.12% の下落で、歴史的には 1 年で最も悪い月になっています。2023 年 9 月の S&P500 指数は 4.87% の下落でした。

10 月は 57.9% の確率で上昇し、上昇した月の平均上昇率は 4.25%、下落した月の平均下落率は 4.67%、全体の平均騰落率は 0.54% の上昇となっています。

今後の米連邦公開市場委員会 FOMC のスケジュールは、2023 年は 10 月 31 日-11 月 1 日、12 月 12 日-13 日、2024 年は 1 月 30 日-2 月 1 日、3 月 19 日-20 日、4 月 30 日-5 月 1 日、6 月 11 日-12 日、7 月 30 日-31 日、9 月 17 日-18 日、11 月 6 日-7 日、12 月 17 日-18 日となっています。

● 主なポイント

- FRB の「政策金利を長期間にわたって高水準に維持する」という政策運営方針が市場に浸透したため、株式市場は新たに認識した環境下で再び調整局面入りして、9 月の株式市場は 8 月に続いて値を下げ、下げ幅も拡大しました。住宅関連指標は引

き続き需要低迷と供給鈍化を示しました。住宅価格はすでに高水準にあり、住宅ローン金利の上昇も続いています。消費支出に対する懸念も強まり、（パンデミックに起因する）「過剰」貯蓄は底をつき、消費者は多額の消費を続けたいのであれば、クレジットカードの残高を膨らませるほかはない状況にあります。政府もまた不透明感の醸成に一役買っており、政府機関は2023年10月1日から閉鎖される状況となりました。

○ 9月の主なデータ

- 株式市場は、市場の月間ベースでの連続上昇が5カ月で止まった後に（累積で15.59%上昇）、2カ月連続で全面安の展開となりました（9月は4.87%下落、8月は1.77%下落）。9月は20営業日のうち11日で下落しました。また、11セクターのうち10セクターが下落し、値下がり銘柄数が値上がり銘柄数を上回りました（値上がり銘柄数は7月の362銘柄、8月の153銘柄に対し、9月は74銘柄でした）。9月の出来高は前月比3%減、前年同月比では17%減となりました。
- ✓ 9月は8月と同様に11セクターのうち10セクターが下落しました（6月と7月は11セクター全てが上昇しました）。9月の上昇率が最も高かったのはエネルギーとなり、2.47%上昇しました（年初来の上昇率は3.25%、2021年末比では64.21%上昇）。パフォーマンスが最低となったのが不動産で7.82%下落しました（年初来の下落率は7.98%、2021年末比では34.16%下落）。
- ✓ 月末時点で11銘柄が52週高値から2%以内にあり（8月は69銘柄、7月は87銘柄）、52週高値で月を終えた銘柄はゼロでした（8月は26銘柄、7月は32銘柄）。
- S&P 500 指数は9月に4.87%下落して4,288.05で月を終えました（配当込みのトータルリターンはマイナス4.77%）。8月は4,507.66で終え、1.77%の下落（同マイナス1.59%）、7月は4,588.96で終え、3.11%の上昇でした（同プラス3.21%）。過去3カ月では3.65%の下落（同マイナス3.27%）、年初来では11.68%の上昇（同プラス13.07%）、過去1年では19.59%の上昇（同プラス21.62%）でした。
- ✓ バイデン大統領が勝利した2020年11月3日の大統領選挙以降では27.27%の上昇（同プラス33.25%）でしたが、2021年1月20日の就任以降では11.32%の上昇（同プラス16.12%）でした。
- ✓ 重要な相場の節目を起点とした騰落率: シリコンバレー銀行破綻前の2023年3月8日からは7.42%の上昇（同プラス8.40%で、金融セクターは4.77%の下落）、2022年1月3日の終値での最高値からは10.60%の下落（同マイナス8.00%）、コロナ危機前の2020年2月19日の高値からは26.63%の上昇（同プラス34.27%）でした。

- ダウ平均の騰落率は、9月は8月から相対的には改善し、S&P500指数をアウトパフォームしました。とはいえ、騰落率は3.50%の下落（配当込みのトータルリターンはマイナス3.42%）でした。なお、S&P500指数の9月騰落率は4.87%の下落でした。年初来ではダウ平均はS&P500指数に大きく出遅れており、S&P500指数が11.68%上昇したのに対し、1.09%の上昇（同プラス2.73%）となっています。両者のパフォーマンスの乖離は、指数算出方法の違いに起因しています（ダウ平均は平均株価の指数化、S&P500指数は時価総額の加重平均の指数化）。両指数は歴史的には似たような動きを示しますが、短期間では異なる動きを見せることがあります。
- 米国10年国債利回りは8月末の4.11%から4.58%に上昇して月末を迎えました（2022年末は3.88%、2021年末は1.51%、2020年末は0.92%、2019年末は1.92%、2018年末は2.69%、2017年末は2.41%）。30年国債利回りは8月末の4.21%から4.71%に上昇して取引を終えました（同3.97%、同1.91%、同1.65%、同2.30%、同3.02%、同3.05%）。
- 英ポンドは8月末の1ポンド=1.2672ドルから1.2202ドルに下落し（同1.2099ドル、同1.3525ドル、同1.3673ドル、同1.3253ドル、同1.2754ドル、同1.3498ドル）、ユーロは8月末の1ユーロ=1.0842ドルから1.0576ドルに下落しました（同1.0703ドル、同1.1379ドル、同1.2182ドル、同1.1172ドル、同1.1461ドル、同1.2000ドル）。円は8月末の1ドル=145.51円から149.38円に下落し（同132.21円、同115.08円、同103.24円、同108.76円、同109.58円、同112.68円）、人民元は8月末の1ドル=7.2583元から7.2952元に下落しました（同6.9683元、同6.3599元、同6.6994元、同6.9633元、同6.8785元、同6.5030元）。
- 9月末の原油価格は8.8%上昇し、8月末の1バレル=83.57ドルから同90.89ドルとなりました（2022年末は同79.35ドル）。米国のガソリン価格（EIAによる全等級）は9月に0.8%上昇しました（9月末は1ガロン=3.963ドル、8月末は同3.931ドル、2022年末は同3.203ドル、2021年末は同3.375ドル）。2020年末から原油価格は87.7%上昇し（2020年末は1バレル=48.42ドル）、ガソリン価格は70.1%上昇しました（2020年末は1ガロン=2.330ドル）。
 - 2023年8月時点のEIAの報告によると、ガソリン価格の内訳は、50%が原油（7月は50%、6月は47%、5月は49%、4月は51%、3月は50%、2月は53%、1月は55%）、13%が連邦税および州税（同14%、同14%、同14%、同14%、同15%、同15%、同15%）、11%が販売・マーケティング費（同11%、同14%、同15%、同12%、同11%、同13%、同10%）、そして25%が精製コストおよび利益（同25%、同24%、同21%、同23%、同24%、同20%、同20%）となっています。
- 金価格は8月末の1トロイオンス=1,966.50ドルから下落し1,864.80ドルで9月の取引を終えました（2021年末は1,829.80ドル、2020年末は1,901.60ドル、2019年末は1,520.00ドル、2018年末は1,284.70ドル、2017年末は1,305.00ドル）。

- VIX 恐怖指数は8月末の13.57から17.52に上昇して8月を終えました。月中の最高は21.33、最低は15.53でした（2022年末は21.67、2021年末は17.22、2020年末は22.75、2019年末は13.78、2018年末は16.12）。
 - 同指数の2022年の最高は38.89、最低は16.34でした。
 - 同指数の2021年の最高は37.51、最低は14.10でした。
 - 同指数の2020年の最高は85.47、最低は11.75でした。
- 市場関係者のS&P500指数の1年後の目標値は引き続き楽観的で、11カ月連続で小幅に上昇しており（それ以前は9カ月連続で低下）、現在値から19.8%上昇の5,135となっています（前月は13.9%上昇の5,123）。7月末時点の目標値は4,990でした。ダウ平均の目標値は3カ月連続で上昇し、現在値から17.1%上昇の39,354ドルとなっています（前月は13.0%上昇）。なお、6月末時点で目標値は若干低下していましたが（ただし、5月までは7カ月連続で上昇）。なお、8月末時点の目標値は39,226ドル、7月末時点の目標値は38,516ドルでした。

● 銀行セクター

- ファースト・リパブリック銀行の救済のために米連邦預金保険公社（FDIC）がFRBから借り入れた額は500億ドルとなりました。
- 米銀の預金残高は2023年上半期に年率換算で8,716億ドル減少して17兆2,690億ドルになり、1994年の統計開始以降で初めて減少しました。

● 石油・ガス

- 報道によると、サウジアラビアのAramcoは過去最大規模となる500億ドルの株式売り出しを（再び）検討しています。
- サウジアラビアとロシアは、合計で日量130万バレル（サウジアラビアが100万バレル、ロシアが30万バレル）の減産を年末まで継続すると発表しました。両国は8月に減産を実行し、その後9月まで延長されていました。1カ月の延長が予想されていたために、今回の発表はサプライズであり、またサウジアラビアとロシアの協調を示すという点で懸念されます。

● バイデン政権と政治

- 米国の公的債務残高が初めて33兆ドルに達しました（参考までに、S&P500指数の時価総額は37兆ドルです）。
- ムーディーズ・インベスターズ・サービスは、政府機関が閉鎖された場合、米国債のAAA格付けに悪影響が及ぶ可能性があるとして警告しました。フィッチ・レーティングスは先ごろ、米国債の格付けをAAAからAA+に引き下げ、S&Pグローバル・レーティングスは2011年に同様の格下げを実施しています。
- 米国10年国債利回りは4.68%となり、2007年10月以来の高水準を付けました。

● 新型コロナウイルス関連

- 米国内国歳入庁（IRS）は、新型コロナウイルス対策として導入された ERC の新規の申請処理を、少なくとも 2024 年まで停止する予定です。ERC は、2000 年 3 月～2021 年 12 月の期間を対象に、従業員 1 人当たり最大 2 万 6,000 ドルの控除を受けることができます。申請処理の停止を決めた背景には大規模な不正が認められたことがあり（不正問題については主要メディアも報じています）、現在手続き中の 60 万件を超える申請について見直しを行うとのことです（ERC の申請件数はこれまでに 360 万件に達しています）。7 月の還付額は 296 億ドルであり、パンデミック期間中の 2021 年 4 月には 2,850 億ドルに達していました。

● 各国中央銀行の動き（および関連ニュース）

- カナダ銀行（中央銀行）は金融政策決定会合を開き、政策金利を 5.0% に据え置きました。過去 2 回（6 月と 7 月）の会合では、それぞれ 0.25% ずつ金利を引き上げました。
- FRB の地区連銀経済報告（ページブック）では、個人消費と雇用の減速により、7 月と 8 月に経済成長が鈍化したことが明らかになりました。
- 欧州中央銀行（ECB）は、政策金利を 0.25% 引き上げて 4.0% としました。これで 10 会合連続の利上げとなり、同行は利上げを停止する水準に達した可能性があるとの見方を示しました。
- FOMC が開かれ、大方の予想通り（先物市場の予想では 99% の確率）、金利は 5.25～5.50% で据え置かれ、年内にさらに 1 回の追加利上げが行われる可能性が示唆されました。メンバーの金利予想を示すドットチャートは、景気見通しに変化が見られることを示しています。2023 年末時点の金利見通しは 5.6% で変わらず（あと 1 回の 0.25% 利上げを意味します）、「高金利の長期継続」という FRB のスタンスが数値で示されました。2024 年の金利見通しは 3 月時点の 4.3% や 6 月時点の 4.6% から今回は 5.1% に上昇し、これは 2024 年の利下げ予想が 4 回から 2 回に引き下げられたことを意味します。FRB は GDP 成長率予想を、2023 年は 2.1%（6 月時点は 1.0%）、2024 年は 1.5%（同 1.1%）に引き上げ、失業率予想は前予想の 4.1% から 3.8% に引き下げました（3 月時点は 4.5%）。
- イングランド銀行は金利を 5.25% で据え置き、2021 年 12 月（当時の政策金利は 0.1%）から続いていた連続利上げは 14 回で止まりました。金利据え置きをめぐる投票結果は賛成 5 人、反対 4 人で、反対した 4 人は 0.25% の利上げを支持していました。
- 日銀は予想通り、短期金利をマイナス 0.1% の低水準に据え置きました。

● 世界の株式市場

- S&P グローバル総合指数は、8月の3.08%下落に続き、9月は4.29%下落しました（7月は3.72%上昇）。9月のグローバル市場は、米国の4.88%下落を除くと3.40%下落となりました。8月は米国の2.13%下落を除くと4.46%の下落、7月は米国の3.51%上昇を除くと4.03%の上昇でした。グローバル市場は過去3カ月間では3.79%下落、米国の3.65%下落を除くと3.99%下落、年初来では7.68%上昇、米国の11.10%上昇を除くと3.04%上昇しています。2023年9月までの1年間では、S&P グローバル総合指数は17.86%上昇、米国の18.58%上昇を除くと16.81%上昇しています。
 - S&P グローバル総合指数の時価総額は2023年9月に2兆9,490億ドル減少し（8月は2兆3,520億ドル減）、年初来では4兆9,120億ドルの増加となって、総額は70兆6,700億ドルとなりました。米国以外の市場の時価総額は9月に8,830億ドル減少し（同1兆3,860億ドル減）、総額は28兆7,270億ドルとなり、年初来では8,630億ドル増加した一方、米国市場の時価総額は9月に2兆660億ドル減少し（同9,660億ドル減）、総額は41兆9,430億ドルとなり、年初来では4兆480億ドル増加しました。2022年に、グローバル市場の時価総額は13兆3,950億ドル減少し、米国以外の市場の時価総額は4兆2,960億ドル減、米国市場の時価総額は9兆990億ドル減でした。
- セクター間のリターンのばらつきは拡大し、9月は11セクターのうち1セクターが上昇しました。8月は11セクターのうち10セクターが下落、7月と6月は全11セクターが上昇していました。9月のパフォーマンスが最高のセクター（エネルギー、2.39%上昇）と最低のセクター（不動産、6.48%下落）の騰落率の差は8.87%と、8月の6.53%や7月の5.65%から拡大しました。年初来でのパフォーマンスが最高のセクター（情報技術、27.70%上昇）と最低のセクター（公益事業、10.96%下落）の騰落率の差は38.66%となっています。2022年のパフォーマンスが最高のセクター（エネルギー、28.08%上昇）と最低のセクター（コミュニケーション・サービス、36.30%下落）の騰落率の差は64.38%でした。
 - 新興国市場は7月の5.56%上昇、8月の5.34%下落の後に、9月に全体で2.07%下落しました。新興国市場は過去3カ月間では2.14%下落、年初来では0.76%上昇しています（2022年は20.46%の下落を記録）。過去1年間では8.49%の上昇ですが、過去2年間では20.94%の下落、過去3年間では6.91%の下落となっています。9月は23市場のうち6市場が上昇しました（8月は3市場が上昇）。9月はエジプトのパフォーマンスが最も良く8.34%上昇し、パフォーマンスが最低だったのはポーランドで9.84%下落しました。

- 先進国市場は、7月の3.51%上昇、8月の2.82%下落の後に、9月に全体で4.55%下落しました。先進国市場は米国を除くと、7月の3.52%上昇、8月の4.16%下落の後に、9月に3.88%下落しました。先進国市場は過去3カ月間では3.98%下落、米国を除くと4.64%下落しています。年初来では8.54%上昇し、米国を除くと3.81%の上昇です。過去1年間では19.03%上昇、米国を除くと19.90%上昇、過去2年間では7.67%下落、米国を除くと13.99%下落、過去3年間では18.45%上昇、米国を除くと7.17%上昇しています。9月は25市場のうち1市場が上昇しました（8月は2市場が上昇）。パフォーマンスが最も良かったのはノルウェーで9月に2.50%上昇し、パフォーマンスが最低だったのはオランダで9月に7.93%下落しました。
 - 中国の不動産開発大手 Country Garden は、支払いが遅れていた社債2本の利息（合計2,250万ドル）について、30日間の猶予期間が切れる前に支払いを行いました。同社債は額面の10%前後で取引されています。同社は向こう1年以内に約150億ドル相当の社債が償還期限を迎えます。
 - 中国の8月の輸出（ドルベース）は前年同月比8.8%減、輸入は同7.3%減となりました。
 - 英国の8月のインフレ率は前月比0.3%となり、予想されていた0.7%を下回りました。前年同月比では7月の6.8%を上回ると予想されていましたが、8月は6.7%と前月から低下し、18カ月ぶりの低水準となりました（ピークは2022年10月の11.1%）。食品とエネルギーを除いたコアインフレ率は、7月の前年同月比6.9%に対して8月は6.2%に低下しました。
 - ユーロ圏の9月のインフレ率は前年同月比4.3%となり、8月の5.2%から低下しました。コアインフレ率は4.5%となり、8月の5.3%から低下しました。
- **米国経済**
- 8月の製造業購買担当者景気指数（PMI）は47.9と7月の46.4から上昇しました。
 - 8月のISM製造業景気指数は47.6と7月の46.4から上昇しました。
 - 8月のサービス部門購買担当者景気指数（PMI）は50.5と7月の51.0を下回りました。
 - 8月のISM非製造業景況指数は、7月の52.7から52.4へと低下すると予想されていましたが、54.5に上昇しました。
 - 9月のPMI速報値は、製造業が47.9と8月の47.8を0.1ポイント上回り、サービス部門は50.2と8月からほぼ横ばいとなりました。
 - 8月のCPIは予想通り前月比0.6%の上昇となり（7月は0.2%上昇）、前年同月比は3.7%と7月の3.2%から上昇しました。食品とエネルギーを除いたコアCPI

は、予想が前月比0.2%上昇だったのに対し0.3%上昇（7月は0.2%上昇）となり、前年同月比は4.3%と7月の4.7%から低下しました。CPI構成比率の3.4%を占めるガソリンの価格が月間で10.6%上昇したことが目立ちました。ただし、前年同月比では3.3%低下しています。

- 8月のPPIはエネルギー価格の上昇が響き、前月比0.7%上昇と14カ月ぶりの大幅上昇となりました。市場予想はより低めの0.4%上昇でした（7月は0.3%上昇）。前年同月比は7月改定値の1.3%上昇（当初発表値は0.8%）から、8月は1.6%上昇に加速しました。食品とエネルギーを除いたコアPPIは前月比では0.2%上昇、前年同月比では2.2%上昇と、7月の2.4%から低下しました。
- 2023年第2四半期の労働生産性改定値は3.5%上昇と速報値の3.7%上昇から下方改定されました。単位労働コストが速報値の1.6%上昇から2.2%上昇へと上方改定されたことを受けたものです。
- 8月の鉱工業生産指数は、前月比0.4%の上昇（予想は0.1%上昇）となりました。設備稼働率は79.7%と7月の79.5%から上昇しました。
- 2023年第2四半期のGDP成長率確報値は2.3%と従来の2.1%から上方修正されました。個人消費の伸び率は0.8%（年率）と、従来の1.7%から下方修正されました。
- 2023年第2四半期の最終企業利益は2022年第2四半期比で7.8%減少しました。
- 8月の個人所得は予想通り前月比0.4%の増加でした。個人消費支出は予想が前月比0.5%増だったのに対し、0.4%増となりました。
 - 個人消費支出（PCE）総合価格指数は前月比0.4%上昇し、前年同月比では3.5%上昇（7月の3.4%から上昇）しました。コアPCE価格指数は前月比0.1%上昇し、前年同月比では3.9%の上昇（7月は4.3%）となりました。
- 7月の建設支出は前月比0.7%増と6月の0.6%増から上昇しました。前年同月比は5.5%増と、6月の4.6%増から上昇しました。
- 8月の小売売上高は前月比0.6%増となりました。予想は0.2%増でした。7月は前月比0.7%増（速報値）から0.5%増に下方修正されました。目立って予想を上回ったのはガソリン販売で、8月に5.2%増加しました。
- 7月の製造業受注は前月比2.1%減となりました。6月の2.3%増の後、2.6%減が予想されていました。
- 8月の耐久財受注額は、7月分が、速報値の前月比5.2%減から5.6%減に下方修正されたこともあり、前月比0.2%増となりました。予想は0.3%の減少でした。
- 7月の卸売在庫は前月比0.1%減と予想されていたのに対し、0.2%減となりました。6月は当初発表の0.5%減から0.7%減に修正されました。
- 7月の企業在庫は前月比0.1%の増加が予想されていましたが、横ばいとなりました。6月は横ばいから0.1%減に下方修正されました。

- 8月の小売在庫は前月比1.1%増（7月は0.5%増）となりました。卸売在庫は前月比0.1%減（7月は0.2%減）となりました。
- 7月の貿易統計によると、貿易赤字は650億ドルでした。これに対し6月の貿易赤字は637億ドルでした。
 - 8月の貿易統計（速報）では、輸入が1.2%減（7月は2.1%増）、輸出が2.2%増（7月は1.7%増）となり、843億ドルの貿易赤字となりました。
- 8月の輸入物価指数は0.5%上昇（予想0.3%上昇）となりました。前年同月比では3.0%の低下で、7月の4.6%低下と比べると低下幅が縮小しています。輸出物価指数は1.3%上昇（予想0.4%上昇）となり、前年同月比で5.5%低下し、7月の8.0%低下と低下幅が縮小しています。
- 9月のミシガン大学消費者信頼感指数（速報値）は67.7で、前月の69.2から低下しました。1年先のインフレ期待は3.1%で、前月の3.5%から低下しました。
 - ミシガン大学消費者信頼感指数（確報値）は68.1となり、速報値から上方改定されました。
- 8月の景気先行指数は、予想が前月比0.3%の低下だったのに対し0.4%の低下となりました。7月は速報値の0.4%低下から0.3%低下に修正されました。

● 住宅関連

- 9月のNAHB住宅市場指数は、予想は横ばいの50だったのに対し、45に低下しました。
- 7月のS&Pコアロジック・ケース・シラー住宅価格指数は、予想は前月比0.7%上昇でしたが0.6%上昇となり、前年同月比は0.1%上昇と、6月の1.2%低下からプラスに転じました。
- 7月のFHFA住宅価格指数は前月比0.4%上昇の予想に対し0.8%の上昇となり、前年同月比は4.6%上昇と6月の3.1%上昇から加速しました。
- 8月の中古住宅販売仮契約件数は前月比で若干の低下が予想されていましたが、7.1%の減少となりました。7月は0.9%の増加でした。
- 8月の年率換算データは以下の通りです。
 - 住宅着工件数は128万3,000件で、市場予想の143万5,000件を下回り、7月の144万7,000件から減少しました。
 - 着工許可件数は予想以上に堅調で154万3,000件となり（予想は144万件）、7月の144万3,000件から増加しました。
 - 中古住宅販売戸数は7月の407万件から410万件への増加が予想されていましたが、0.7%減の404万件となりました。前年同月比は15.3%減となり、7月の16.6%減から改善しました。

- 新築住宅販売件数は67万5,000件（予想69万9,000件）となり、7月の73万9,000件（速報は71万4,000件）を下回りました。前年同月比では5.8%の増加でした。
- ✓ 販売価格の中央値は43万300ドルと前月比で1.4%、前年比では2.3%下落しました。平均価格は51万4,000ドルと前月比1.2%上昇しましたが、前年同月比では3.2%下落しました。

● 雇用関係

- 8月の月次雇用統計によると、非農業部門雇用者数は前月から18万7,000人増となりました。市場予想は17万人増でした。7月分は当初発表の18万7,000人から15万7,000人に下方修正されました。
 - 失業率は3.5%で横ばいと予想されていましたが、3.8%に上昇しました（2023年6月3.6%、5月3.7%、4月3.4%、3月3.5%、2月3.6%、1月3.4%、2022年12月3.5%、8月～11月3.7%、6月～7月3.5%、3月～5月3.6%、2月3.8%、2020年の5月は13.3%、2月は3.5%）。
 - 労働参加率は7月の62.6%から62.8%に上昇しました。
 - 週平均労働時間は横ばいの34.3時間と予想されていましたが、34.4時間に増加しました。
 - 平均時給は7月の33.74ドルから8月は33.82ドルとなり、前月比0.2%増となりました。7月の0.4%増の後、8月の市場予想は0.3%増でした（6月0.4%増、5月0.3%増、4月0.5%増、3月0.3%増、2月0.2%増、1月0.3%増、2022年12月0.4%増、11月0.4%増、10月0.5%増、9月0.3%増、8月0.3%増、7月0.5%増）。前年同月比では7月の4.4%増から8月は4.3%増に低下しました（6月4.4%増、5月4.3%増、4月4.4%増、3月4.3%増、2月4.6%増、1月4.4%増、2022年12月4.9%増、11月4.8%増、10月4.9%増、9月5.0%増、8月5.1%増）。
- 失業保険継続受給件数（季節調整済み）は前月の170万2,000件から165万8,000件に減少しました。
 - 2023年9月7日発表の週間新規失業保険申請件数：21万6,000件（当初の発表通り）
 - 2023年9月14日発表の週間新規失業保険申請件数：22万件
 - 2023年9月21日発表の週間新規失業保険申請件数：20万1,000件
 - 2023年9月28日発表の週間新規失業保険申請件数：20万4,000件

● レイオフ（および関連事項）：

- 全米自動車労働組合（UAW）は、米国の大手自動車メーカー3社（フォード（F）、ゼネラルモーターズ（GM）、ステランティス N.V.（STLA））に対して選

択的ストライキを開始し、工場の閉鎖や短時間勤務を行いました。さらに、一部の工場は部品不足による稼働停止に陥っています。9月末時点では、労使双方が公然と相手を非難する中、選択的ストライキに入る工場が拡大されることになりました。

● M&A

- 米連邦取引委員会（FTC）は、ヘルスケア大手の Amgen（AMGN）によるアイルランドのバイオ医薬品持株会社 Horizon Therapeutics（HZNP）の買収（280億ドル）の差し止めを求めて提訴していましたが、係争を終了し買収を容認すると発表しました。
- スナックやゼリーを製造している大手食品メーカー J.M. Smucker（SJM）は、米国の名物菓子トゥインキーズの製造元であるスナックメーカー Hostess Brands（TWNK）を46億ドルで買収する計画を明らかにしました。
- コミュニケーション・サービス企業の Cisco（CSCO）は、サイバーセキュリティ企業の Splunk（SPLK）を現金280億ドルで買収すると発表しました。

● IPO、分配金、「空箱」SPAC

- ソフトバンク（SFTBY）子会社の英半導体メーカー Arm Holding plc（2016年にソフトバンクが320億ドルで買収）は、米国で今年最大規模となる新規株式公開（IPO）を行いました。公開価格は51ドル（想定仮条件1株当たり47～51ドルのレンジの上限）で、評価額は540億ドルでした。初値は56ドルで、一時69ドルを付けた後、53.52ドルで月末を迎え、時価総額は550億ドルとなりました。なお、Nvidiaが2020年にソフトバンクから Arm を400億ドルで買収しようとしたことが、規制当局に阻止されました。
- サンフランシスコを拠点とする食料品配達会社 Instacart（CART）は公開価格30ドル（想定仮条件28～30ドルのレンジの上限）で上場し、評価額は100億ドルとなりました（2021年の査定では評価額が390億ドル、最近の資金調達額は180億ドル）。初値は42ドルで、株価は一時43ドルに達した後、29.69ドルで月を終え、時価総額は80億ドルとなりました。
- マーケティング・オートメーション・プラットフォームを提供する Klaviyo（KVYO）は公開価格30ドル（想定仮条件は27～29ドル）で新規株式公開を行い、37ドルの初値を付け、39ドルまで上昇した後、34.50ドルで月末を迎え、時価総額は90億ドルとなりました。
- ベトナムの電気自動車会社 VinFast Auto（VFS）は9月15日に公開価格15ドル（想定仮条件レンジ12～93ドル）で新規上場を果たしました。株価は12.50ドルで月末を迎え、時価総額は290億ドルとなりました。

- 報道によると、Microsoft (MSFT) が49%を所有する非上場企業の OpenAI (ChatGPT の所有者) は、従業員が社内持株会で保有する持株の売却を許可する方向で交渉しており、その評価額は800億~900億ドル (年初の評価額は290億ドル) になる見込みです。

● 企業業績

- 1週間以内にすべての銘柄が2023年第2四半期決算の発表を終える予定です (2023年9月29日終了時点)。499銘柄 (完全なデータ付き) が2023年第2四半期決算の発表を終え、そのうち380銘柄 (76.2%) で営業利益が予想を上回り、496銘柄中315銘柄 (63.5%) で売上高が予想を上回り、四半期売上高は過去最高を更新しました。
 - 2023年第2四半期のEPSは前期比4.4%増、前年同期比17.0%増でした。売上高は前期比2.4%増、前年同期比7.1%増となり、(過去最高を記録した2022年第4四半期を僅かに上回る) 3.96兆ドルに達し、過去最高を更新しました。
 - 2023年第2四半期の営業利益率は、第1四半期の11.64%から上昇して11.87%となりました (1993年以降の平均は8.34%、過去最高は2021年第2四半期の13.54%)。
 - 2023年第2四半期中に株式数の減少によってEPSが大きく押し上げられた発表済みの銘柄の割合は16.3%となっています。この割合は、2023年第1四半期は18.6%、2022年第2四半期は19.8%でした。
- 2023年第3四半期の利益は前期比0.8%増、第4四半期は前期比3.8%増が見込まれており、過去最高となる見通しです (現時点での過去最高は2021年第4四半期)。
- 2023年通年の利益は前年比11.7%増となる見通しで、この予想に基づく2023年の予想株価収益率 (PER) は19.5倍となっています。
- 2024年の利益は同11.7%増 (2023年と同じ) が見込まれており、2024年予想PERは17.4倍となっています。

● 個別銘柄

- 中国は政府職員がApple (AAPL) のiPhoneを使用や保有を禁止しました。
 - AppleはiPhoneの新型モデルiPhone15を発表しましたが、新モデルの投入は毎年恒例であるため、投資家の反応は限定的でした。
- 米司法省がGoogle (親会社Alphabet (GOOG/L)) を独占禁止法違反で訴えた裁判の公判が9月12日に始まりました。裁判は裁判官のみ (陪審員なし) で審理され、約10週間かかる見通しです。

- 米連邦取引委員会（および17の州）は、eコマース小売業者のAmazon（AMZN）が独占的な立場を利用して自社製品を優遇し、競争を阻害しているとして提訴しました。
- S&P ダウ・ジョーンズ・インデックスは、資産運用会社のBlackstone（BX）と民泊仲介サイト運営企業Airbnb（ABNB）をS&P500指数に採用し、保険会社のLincoln National（LNC）と家庭用品メーカーのNewell Brands（NWL）を除外しました。

● 注目点

- 新型コロナウイルスの感染拡大期に実施された米国連邦政府による学生ローンの返済猶予措置（1兆6,000億ドル）が8月に打ち切られました。影響を受けた消費者が出費を減らすことで、小売売上高が減少すると予想する向きもあります。
- FRBの報告によると、7月の消費者信用（季節調整済み）は104億ドル増加して、前年同月比4.0%増で過去最高の4兆9,860億ドルとなりました。
- 米国の短期国債の金利コストが長期国債の金利コストを上回る見通しですが、このような事態はこの23年間で初めてのことです。
 - 米国10年国債の利回りは、2007年以来の高水準となる4.68%を記録しました。
- オンライン小売りのAmazon（AMZN）は、来たるホリデーシーズンに向けてパートタイム職員を25万人増員（昨年の増員は15万人）し、時給を引き上げる計画を発表しました。百貨店のTarget（TGT）は昨年と同様10万人増員、Macy's（M）は3万8,000人増員（昨年の4万1,000人からは減少）することを明らかにしました。
 - 9月末、Targetは犯罪、盗難、治安の悪化を理由に、約2,000店舗のうち9店舗を閉店すると発表しました。

● 配当金

- 2023年第3四半期のS&P500指数構成銘柄の1株当たり平均配当額は17.26ドルとなり、2022年第3四半期の16.66ドルから3.59%増加、2023年第2四半期の17.13ドルから0.73%増加しました。支払総額は1,441億8,000万ドルで、2022年第3四半期の1,403億4,000万ドル、2023年第2四半期の1,432億ドルから増加しました。
 - 四半期ベースで過去最高の配当支払額を記録したのは2023年第1四半期で、1株当たり17.54ドル、総額1,467億6,000万ドルでした。
- 現金配当は2023年8月に前年同月比で12.81%増加（月ベースでの支払額としては過去最高）した後、2023年9月は前年同月比12.49%減となりました。年初来では4.83%の増加となりました。

- 9月の配当支払額は1株当たり4.84ドルで、2022年9月の5.53ドルから減少、支払総額は404億6,000万ドルで、2022年9月の465億5,000万ドルから減少しました。
- 2023年9月までの12カ月間の配当支払額は1株当たり69.31ドルで、2022年9月までの12カ月間の65.32ドルから増加し、2023年9月までの12カ月間の支払総額は5,802億1,000万ドルで、2022年9月までの12カ月間の5,524億ドルから増加しました。
- 2023年9月には、増配が16件、配当開始が1件、減配が1件、配当停止が0件であったのに対し、2022年9月は増配が19件、配当開始が0件、減配が0件、配当停止が0件でした。
 - 年初来では、増配が256件、配当開始が8件、減配が20件、配当停止が4件であったのに対し、2022年の9月末までの9カ月間では増配が281件、配当開始が6件、減配が5件で、配当停止はありませんでした。
- 増配率の中央値は引き続き低下しており、9月は6.06%と、8月の7.19%（7月は8.00%）を下回りました。9月の平均増配率は8.00%と、8月の7.79%（7月は8.24%）から上昇しました（いずれも、2倍以上となった銘柄を除外しています）。
 - 年初来では、増配率の中央値は7.27%（過去3カ月間では7.41%）、平均値は8.87%（8.93%、9.03%）となっています。2022年の増配率の中央値は8.41%（2021年は8.33%、2020年は6.25%、2019年は9.68%）、平均値は11.80%（2021年は11.76%、2020年は8.63%、2019年は9.80%）でした。
- 注目すべき点として、今年は減配と配当停止が24件あり（昨年は5件）、これにより年間配当額は155億ドル分減少しています（対して、増配は258件で319億ドル分増加）。配当の減少は銘柄固有の要因によるものですが、エネルギー銘柄がこれら24件のうち10件、また減少分の42%（65億ドル）を占めています。一部の企業は配当方針を四半期の定額配当から変動配当に変更しています（その結果、過去の実績に基づく配当予想を提示）。
- 2023年の予想配当支払額の前年比での水準は、3月に5%増に下方修正されました。これは、融資の伸び率低下に加えて、企業の需要減少と銀行の資本要件の引き上げの見通しに基づくもので、従来、SVBによる銀行問題の発生以前は、6~7.5%増のレンジ（当時の予想は7%弱）と推定されていました。現在は4%増が予想されており、この予想には最近の減配は状況に応じたもので広がらないこと、景気の力強さが持続し、消費者、企業、政府の支出（及びインセンティブ）が維持され、企業利益は横ばいないし微増となることが織り込まれています。
 - 楽観的な予測では、銀行の更なる破綻はなく、FRBによる利上げも終了し（2024年上半期に初回の利下げを実施）、個人消費は安定的に推移するこ

とが想定されており、その結果、2023年の現金支払額は前年比4.2%増（2桁増の当初予想からは低下）が見込まれています。

- 悲観的な予測では、更なる小規模銀行の買収、企業の信用格付けの引き下げ（筆者はS&Pグローバルレーティングスとつながりはなく、見識もありません）、銀行の資本要件の引き上げ、ならびに失業率の上昇と消費の減退を織り込み、過去最高を記録した2023年第1四半期の配当支払いに支えられる形で、1桁台前半の増加が見込まれています。この予想では、2023年の残りの期間のネットでの変動（増加額-減少額）が僅かにとどまることと（それでも2023年は過去最高を更新する見通し）、2024年への持ち越しも考慮されています。
- 2024年の配当に関して、当初予想は景気と配当のパターンの変化（エネルギーと一般消費財にとってはネガティブ、金融にとってはポジティブ）が要因となり、僅かながらもポジティブとなっています。筆者は、FRBによる25bpのもう一回の利上げ（2023年第4四半期）と2024年第3四半期の利下げ開始に加えて、景気の大規模な減速は回避され、政府の財政政策の大きな調整はない（政策とインセンティブの継続を予想）との見通しを織り込んでおり、2024年の実際の現金支払額は、現在の筆者の2023年の予想値（6,130億ドル）から3.5~4.5%程度の増加を予想しています。これにより2024年の現金支払額は、15年連続の増加と13年連続の過去最高の更新が見込まれます。

インデックス・レビュー

S&P 500 指数

S&P500 指数は9月に4.87%下落して4,288.05で月を終えました（配当込みのトータルリターンはマイナス4.77%）。8月は4,507.66で終え、1.77%の下落（同マイナス1.59%）、7月は4,588.96で終え、3.11%の上昇（同プラス3.21%）でした。過去3カ月では3.65%の下落（同マイナス3.27%）、年初来では11.68%の上昇（同プラス13.07%）、過去1年では19.59%の上昇（同プラス21.62%）でした。2022年は19.44%の下落（同マイナス18.11%）、2021年は26.89%の上昇（同プラス28.71%）、2020年は16.26%の上昇（同プラス18.40%）、2019年は28.88%の上昇（同プラス31.49%）、2018年は6.24%の下落（同マイナス4.38%）でした。2022年1月3日の高値からは10.60%の下落（同マイナス8.00%）、コロナ危機前の2020年2月19日の高値からは26.63%の上昇（同プラス34.27%）でした。9月の日中ボラティリティ（日中の値幅を安値で除して算出）は8月の1.01%から再び0.88%に低下（7月は0.68%、6月は0.88%、5月は0.96%、4月は0.92%、3月は1.51%）、年初来では1.07%となりました。2022年は1.83%、2021年は0.97%、2020年は1.51%でした。9月の出来高は、7月に前月比10%減少、8月に同1%増加した後、3%減少し（営業日数調整後）、前年同月比では18%の減少でした。2023年9月までの過去1年では前年比11%増加しました。2022年は同6%の増加でした。

9月は1%以上変動した日数は20営業日中3日(3日全て下落)でした。8月は1%以上変動した日数は23営業日中5日(上昇が2日、下落が3日)でした。7月は20営業日中に1%以上変動した日はありませんでした。年初来では、1%以上変動した日数は187営業日中49日(上昇が27日、下落が22日)、2%以上変動した日数は2日(上昇が1日、下落が1日)でした。2022年は、1%以上変動した日数は122日(上昇が59日、下落が63日)、2%以上変動した日数は46日(上昇が23日、下落が23日)でした。2021年は、1%以上変動した日数は55日(上昇が34日、下落が21日)、2%以上変動した日数は7日(上昇が2日、下落が5日)でした。9月は20営業日中8日で日中の変動率が1%以上となり、2%以上の変動と3%以上の変動はありませんでした(8月は23営業日中12日で日中の変動率が1%以上となり、2%以上の変動はありませんでした)。年初来では1%以上の変動が88日、2%以上の変動が12日、3%以上の変動はありませんでした(直近で3%以上の変動があったのは2022年11月30日)。2022年は1%以上の変動が218日、2%以上の変動が89日、3%以上の変動が20日、4%以上の変動が4日ありました。2021年は1%以上の変動が93日、3%以上の変動が3日ありました。

9月は、11セクター中10セクターが下落しました。8月は10セクターが下落し、7月と6月は全11セクターが上昇しました。9月のパフォーマンスが最高だったのは2.47%上昇して唯一プラスのセクターとなったエネルギーで、年初来では3.25%上昇し、2021年末比では64.21%の上昇でした(指数内で最高)。9月の騰落率2位となったのは3.10%下落したヘルスケアで、年初来では5.32%下落、2021年末比では8.68%の下落でした。これに続いたのが金融で、9月に3.25%下落し、年初来では3.09%の下落とマイナスに転じ、2021年末比では15.06%下落しました。次はコミュニケーションサービスで、9月に3.27%下落し、年初来では39.43%の上昇(指数内で最高)、2021年末比では16.93%の下落でした。騰落率最下位となったのは不動産で、9月は7.82%下落、年初来では7.98%下落、2021年末比は34.16%の下落(指数内で最低)でした。一般消費財は9月に6.01%の下落(年初来では25.71%上昇、2021年末比では21.53%下落)、生活必需品は4.79%の下落(同6.65%下落、同9.60%下落)となりました。情報技術は9月に6.91%下落し、年初来では33.76%上昇、2021年末比では4.91%の下落とマイナスに転じました。

9月は値上がり銘柄数が減少し、値下がり銘柄数が値上がり銘柄数を大幅に上回りました。9月の値上がり銘柄数は74銘柄(平均上昇率は2.89%)で、8月は153銘柄(同3.92%)、7月は362銘柄(同6.24%)でした。10%以上上昇した銘柄数は2銘柄(同11.49%)で、8月は13銘柄(同13.81%)、7月は77銘柄(同14.55%)でした。25%以上上昇した銘柄はゼロで、8月は1銘柄(同25.88%)、7月は4銘柄(同32.83%)でした。一方、9月の値下がり銘柄数は429銘柄(平均下落率は6.62%)で、8月は350銘柄(同6.45%)、7月は141銘柄(同4.02%)でした。9月は10%以上下落した銘柄数が75銘柄(同13.56%)で、8月は53銘柄(同15.50%)、7月は12銘柄(同11.39%)でした。25%以上下落した銘柄数はゼロで、8月は4銘柄(同29.81%)、7月はゼロでした。過去3カ月間では、値上がり銘柄数が減少しました。値上がり銘柄数は148銘柄(平均上昇率は8.08%)と、8月末の364銘柄(同12.87%)、7月末の340銘柄(同13.45%)から減少しました。値下がり銘柄数は355銘柄(平均下落率は10.74%)と、8月末の139銘柄(同6.42%)、7月末の163銘柄(同6.88%)から増加しました。10%以上上昇し

た銘柄数は47銘柄（平均上昇率15.99%）と、8月末の210銘柄（同18.68%）から減少し、10%以上下落した銘柄数は161銘柄（平均下落率は16.92%）と、8月末の29銘柄（同17.04%）から増加しました。過去3カ月間で25%以上上昇した銘柄数は3銘柄（8月末時点は39銘柄）で、21銘柄（同4銘柄）が25%以上下落しました。年初来では、値上がり銘柄数が減少し、値下がり銘柄数が値上がり銘柄数を上回りました。値上がり銘柄数は250銘柄（平均上昇率は20.09%）と、8月末の283銘柄（同23.22%）から減少し、値下がり銘柄数は252銘柄（平均下落率は15.22%）と、8月末の218銘柄（同12.33%）から増加しました。10%以上上昇した銘柄数は164銘柄（平均上昇率は28.08%）と、8月末の203銘柄（同30.29%）から減少し、10%以上下落した銘柄数は159銘柄（平均下落率は21.20%）と、8月末の117銘柄（同17.11%）から増加しました。年初来で25%以上上昇した銘柄数は67銘柄（8月末は90銘柄）で、39銘柄（同23銘柄）が25%以上下落しました。2022年通年では、値下がり銘柄数が値上がり銘柄数を大幅に上回り、値上がり銘柄数は139銘柄（平均上昇率は22.21%）、値下がり銘柄数は363銘柄（平均下落率は24.58%）でした。10%以上上昇した銘柄数は93銘柄（平均上昇率は30.94%）、10%以上下落した銘柄数は283銘柄（平均下落率は30.02%）でした。2022年通年で41銘柄が25%以上上昇し、162銘柄が25%以上下落しました。

S&P500 トータル・リターン：累積

	S&P 500	S&P MidCap 400	S&P SmallCap 600	S&P Composite 1500	ダウ平均
2023年9月	-4.77%	-5.26%	-6.00%	-4.82%	-3.42%
2023年初来	13.07%	4.27%	0.81%	12.24%	2.73%
3カ月	-3.27%	-4.20%	-4.93%	-3.36%	-2.10%
6カ月	5.18%	0.45%	-1.71%	4.74%	1.79%
12カ月	21.62%	15.51%	10.08%	20.98%	19.18%
3年	33.65%	40.66%	40.85%	34.23%	28.14%
5年	60.44%	34.20%	17.11%	57.41%	41.15%
10年	208.21%	135.50%	118.87%	199.99%	178.65%
15年	396.75%	335.42%	292.71%	390.87%	347.27%
20年	539.13%	559.31%	529.40%	545.73%	487.45%
25年	571.61%	1059.97%	922.96%	613.25%	660.12%

S&P 500 トータル・リターン：年率

12カ月	21.62%	15.51%	10.08%	20.98%	19.18%
3年	10.15%	12.05%	12.10%	10.31%	8.62%
5年	9.92%	6.06%	3.21%	9.50%	7.14%
10年	11.91%	8.94%	8.15%	11.61%	10.79%
15年	11.28%	10.30%	9.55%	11.19%	10.50%
20年	9.72%	9.89%	9.63%	9.77%	9.26%
25年	7.92%	10.30%	9.75%	8.18%	8.45%

出所：S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス 2023年9月末現在。表は図示する目的のためだけのものです。過去の運用実績は将来の運用成果を保証するものではありません。

S&P 500 構成銘柄の騰落状況

上昇／下落	9月	平均パーセント	3カ月	平均パーセント	年初来	平均パーセント
		変化 (%)		変化 (%)		変化 (%)
上昇	74	2.89	148	8.08	250	20.09
下落	429	-6.62	355	-10.74	252	-15.22
10%以上の上昇	2	11.49	47	15.99	164	28.08
10%以上の下落	75	-13.56	161	-16.92	159	-21.20
25%以上の上昇	0	0.00	3	28.55	67	45.57
25%以上の下落	0	0.00	21	-30.45	39	-35.13
50%以上の上昇	0	0.00	0	0.00	16	76.85
50%以上の下落	0	0.00	1	-51.86	3	-55.32

出所：S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス 2023年9月末現在。表は図示する目的のためだけのものです。過去の運用実績は将来の運用成果を保証するものではありません。

S&P 500指数のセクター株価：2023年9月29日

S&P 500指数の株価変動	年初来	2021年 末以降	2021年 末以降の 時価総額	直近安値	SVB危機	バイデン	米大統領選	最高値	2022年10月	新型コロナ	2020年2月				
				以降	以降	の 就任以降	以降	以降	安値以降	発生後の 安値以降	高値以降	9月	3カ月	6カ月	1年
	騰落率(%)	騰落率(%)	変動額(10億ドル)	(2023/9/29- 2023/5/31)	(2023/9/29- 2023/3/8)	(2023/9/29- 2021/1/20)	(2023/9/29- 2020/11/3)	(2023/9/29- 2022/1/3)	(2023/9/29- 2022/10/12)	(2023/9/29- 2020/3/23)	(2023/9/29- 2020/2/19)	(2023/8/31-)	(2023/6/30-)	(2023/3/31-)	(2022/9/30-)
エネルギー	3.25%	64.21%	\$618	18.53%	7.35%	110.06%	211.18%	59.28%	12.67%	283.46%	68.58%	2.47%	11.33%	9.34%	25.63%
素材	1.02%	-13.18%	-\$155	5.00%	-3.99%	3.55%	18.68%	-11.97%	14.66%	104.64%	30.17%	-5.05%	-5.25%	-2.63%	15.61%
資本財・サービス	3.15%	-4.18%	-\$157	4.98%	-0.71%	13.09%	26.54%	-3.38%	19.57%	108.12%	21.05%	-6.06%	-5.56%	0.11%	22.41%
一般消費財	25.71%	-21.53%	-\$1,226	6.39%	13.96%	-7.40%	5.39%	-23.63%	15.27%	77.07%	20.58%	-6.01%	-5.00%	8.59%	12.62%
生活必需品	-6.65%	-9.60%	-\$11	-3.93%	-3.23%	7.85%	10.14%	-9.60%	3.19%	45.19%	9.86%	-4.79%	-6.61%	-6.79%	4.54%
ヘルスクア	-5.32%	-8.68%	-\$561	1.00%	2.14%	8.65%	22.72%	-7.78%	5.63%	72.36%	24.01%	-3.10%	-3.06%	-0.63%	6.37%
金融 (1)	-3.09%	-15.06%	\$290	4.83%	-4.77%	7.59%	33.81%	-16.10%	9.73%	88.10%	7.14%	-3.25%	-1.59%	3.15%	9.47%
情報技術	33.76%	-4.91%	-\$1,901	0.32%	18.87%	25.45%	45.97%	-5.87%	42.26%	134.44%	61.28%	-6.91%	-5.84%	10.10%	39.70%
コミュニケーション・サービス	39.43%	-16.93%	-\$912	5.48%	25.46%	-1.37%	11.38%	-17.39%	38.06%	61.30%	15.15%	-3.27%	2.84%	16.02%	37.16%
公益事業	-16.54%	-17.74%	-\$139	-8.77%	-10.22%	-6.83%	-8.98%	-16.96%	-4.22%	31.37%	-15.77%	-5.83%	-10.10%	-13.03%	-10.02%
不動産 (2)	-7.98%	-34.16%	\$55	-5.29%	-10.65%	-6.80%	-2.97%	-33.52%	0.31%	34.80%	-16.41%	-7.82%	-9.65%	-8.93%	-5.36%
S&P 500	11.68%	-10.03%	-\$4,419	2.59%	7.42%	11.32%	27.27%	-10.60%	19.88%	91.65%	26.63%	-4.87%	-3.65%	4.35%	19.59%
S&P 500のトータル・リターン	13.07%	-7.41%		3.12%	8.40%	16.12%	33.25%	-8.00%	21.85%	102.80%	34.27%	-4.77%	-3.27%	5.18%	21.62%
S&P500の株価	4288.05	4766.18		4179.83	3992.01	3851.85	3369.16	4796.56	3577.03	2237.40	3386.15	4507.66	4450.38	4109.31	3585.62
パフォーマンスが最高のセクター	39.43%	64.21%		18.53%	25.46%	110.06%	211.18%	59.28%	42.26%	283.46%	68.58%	2.47%	11.33%	16.02%	39.70%
パフォーマンスが最低のセクター	-16.54%	-34.16%		-8.77%	-10.65%	-7.40%	-8.98%	-33.52%	-4.22%	31.37%	-16.41%	-7.82%	-10.10%	-13.03%	-10.02%
パフォーマンスの差	55.96%	98.37%		27.30%	36.11%	117.46%	220.15%	92.80%	46.49%	252.09%	84.98%	10.29%	21.42%	29.04%	49.72%

(1) 金融の2016年9月19日以前は不動産を含む
 (2) 不動産の2016年9月19日以前はプロフォーマのデータによる

出所：S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス 2023年9月末現在。表は図示する目的のためだけのものです。過去の運用実績は将来の運用成果を保証するものではありません。

S&P 500騰落率ベスト10：2023年9月

ティッカー	会社名	9月	第3四半期	年初来	2021年 末以降	2020年 3月23日 以降	2020年 2月19日 以降	2000年 以降	セクター
CNC	Centene Corp	11.73%	2.12%	-16.01%	-16.41%	51.22%	2.24%		ヘルスケア
CF	CF Industries Holdings	11.25%	23.51%	0.63%	21.14%	289.02%	117.72%		素材
WRK	WestRock Co	9.45%	23.15%	1.82%	-19.30%	44.30%	-11.54%	-16.98%	素材
VLO	Valero Energy Corp	9.09%	20.81%	11.71%	88.67%	334.43%	70.26%	2751.88%	エネルギー
CVS	CVS Health Corporation	7.14%	1.00%	-25.08%	-32.32%	31.51%	-2.73%	250.19%	ヘルスケア
MPC	Marathon Petroleum Corp.	6.00%	29.79%	30.03%	136.51%	810.59%	162.33%		エネルギー
UNH	Unitedhealth Group Inc	5.79%	4.90%	-4.90%	0.41%	158.74%	65.14%	7492.08%	ヘルスケア
XOM	Exxon Mobil Corp	5.75%	9.63%	6.60%	92.16%	273.86%	94.86%	191.90%	エネルギー
MOH	Molina Healthcare	5.73%	8.85%	-0.71%	3.08%	204.19%	113.14%		ヘルスケア
MCK	McKesson Corp	5.46%	1.76%	15.92%	74.94%	275.68%	158.82%	1832.67%	ヘルスケア

S&P 500騰落率ワースト10：2023年9月（スピンオフ等の資本の変動は未調整）

ティッカー	会社名	9月	第3四半期	年初来	2021年 末以降	2020年 3月23日 以降	2020年 2月19日 以降	2000年 以降	セクター
DG	Dollar General Corp	-23.61%	-37.68%	-57.04%	-55.14%	-24.36%	-35.41%		生活必需品
FMC	FMC Corp	-22.34%	-35.82%	-46.34%	-39.06%	4.35%	-37.09%	367.41%	素材
OGN	Organon & Co	-20.95%	-16.58%	-37.84%	-42.99%				ヘルスケア
SEDG	SolarEdge Technologies Inc	-20.34%	-51.86%	-54.28%	-53.84%	86.40%	1.32%		情報技術
ALGN	Align Technology Inc	-17.51%	-13.66%	44.77%	-53.54%	121.70%	10.16%		ヘルスケア
WBD	Warner Bros Discovery Inc.	-17.35%	-13.40%	14.56%	-52.58%	-34.02%	-62.59%		コミュニケーションサービス
ILMN	Illumina Inc	-16.91%	-26.78%	-32.11%	-63.92%	-42.26%	-54.72%		ヘルスケア
PODD	INSULET CORP	-16.81%	-44.69%	-45.82%	-40.06%	10.91%	-26.05%		ヘルスケア
LVS	Las Vegas Sands	-16.44%	-20.97%	-4.64%	21.79%	5.50%	-33.66%		一般消費財
MTCH	Match Group, Inc.	-16.42%	-6.39%	-5.58%	-70.38%	-19.58%	-48.40%	412.21%	コミュニケーションサービス

出所：S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス 2023年9月末現在。表は図示する目的のためだけのものです。過去の運用実績は将来の運用成果を保証するものではありません。

S&P 500銘柄入れ替え

追加/除外	実施日	ティッカー	会社名	セクター	サブセクター	注
追加	2023/9/15	BX	Blackstone Inc	金融	資産運用会社・資産管理銀行	S&P 1500指数に新たに追加
追加	2023/9/15	ABNB	Airbnb Inc	一般消費財	ホテル・リゾート・クルーズ船	S&P 1500指数に新たに追加
除外	2023/9/15	LNC	Lincoln National	金融	生命保険・健康保険	S&P小型株600指数に移行
除外	2023/9/15	NWL	Newell Brands	一般消費財	家庭用品・雑貨	S&P小型株600指数に移行
追加	2023/9/24	KVUE	Kenvue Inc	生活必需品	パーソナル用品	Johnson & Johnson (JNJ)からスピンオフ
除外	2023/9/24	AAP	Advance Auto Parts	一般消費財	自動車小売り	S&P小型株600指数に移行
追加	2023/6/16	PANW	Palo Alto Networks	情報技術	システム・ソフトウェア	S&P 1500指数に新たに追加
除外	2023/6/16	DISH	DISH Network	コミュニケーションサービス	ケーブル・衛星テレビ	S&P小型株600指数に移行
追加	2023/5/3	AXON	Axon Enterprise	資本財・サービス	航空宇宙・防衛	S&P 中型株400指数から移行
除外	2023/5/3	FRC	First Republic Bank	金融	地方銀行	米連邦預金保険公社 (FDIC) の管理下に入った後、JP Morgan (JPM)に売却
追加	2023/3/17	FICO	Fair Isaac & Co	情報技術	アプリケーション・ソフトウェア	S&P 中型株400指数から移行
除外	2023/3/17	LUMN	Lumen Technologies	コミュニケーションサービス	代替通信事業会社	S&P中型株400指数に移行
追加	2023/3/14	BG	Bunge Limited	生活必需品	農産物	S&P 1500指数に新たに追加
除外	2023/3/14	SBNY	Signature Bank	金融	地方銀行	米連邦預金保険公社 (FDIC) の管理下に入る
追加	2023/3/14	PODD	Insulet	ヘルスクエア	ヘルスクエア機器	S&P 1500指数に新たに追加
除外	2023/3/14	SVB	SVB Financial Group	金融	地方銀行	米連邦預金保険公社 (FDIC) の管理下に入る
追加	2023/1/3	GEHC	GE HealthCare Technologies	ヘルスクエア	ヘルスクエア機器	General Electric (GE)からスピンオフ
除外	2023/1/4	VNO	Vornado Realty Trust	不動産	オフィス不動産等信託	S&P中型株400指数に移行
追加	2022/12/21	STLD	Steel Dynamics	素材	鉄鋼	S&P 中型株400指数から移行
除外	2022/12/21	ABMD	Abiomed	ヘルスクエア	ヘルスクエア機器	Johnson & Johnson (JNJ)により買収
追加	2022/10/31	ACGL	Arch Capital Group Ltd	金融	動産保険・損害保険	S&P 1500指数に新たに追加
除外	2022/10/31	TWTR	Twitter	コミュニケーションサービス	インタラクティブ・メディアおよびサービス	Elon Musk氏が買収
追加	2022/10/11	TRGP	Targa Resources	エネルギー	石油・ガス貯蔵・輸送	S&P中型株400指数から移行
除外	2022/10/11	NLSN	Nielsen Holdings	資本財・サービス	調査・コンサルティングサービス	Elliot Managementにより買収
追加	2022/9/30	PCG	PG&E Corp	公益事業	電力	S&P 1500指数に新たに追加
追加	2022/9/30	EQT	EQT Corp.	エネルギー	石油・天然ガス探査・生産	S&P中型株400指数から移行
除外	2022/9/30	CTXS	Citrix Systems Inc	情報技術	アプリケーション・ソフトウェア	Vista Equity Partnersにより買収
除外	2022/9/30	DRE	Duke Realty Corp	不動産	産業用不動産投資信託	Prologis (PLD)により買収
追加	2022/9/16	CSGP	CoStar Group Inc	資本財・サービス	調査・コンサルティングサービス	S&P 1500指数に新たに追加
追加	2022/9/16	INVH	Invitation Homes Inc	不動産	住宅用不動産投資信託	S&P 1500指数に新たに追加
除外	2022/9/16	PVH	PVH Corp	一般消費財	アパレル・アクセサリ・贅沢品	S&P中型株400指数に追加
除外	2022/9/16	PENN	PENN Entertainment Inc	不動産	カジノ・ゲーム	S&P中型株400指数に追加
追加	2022/6/17	KDP	Keurig Dr Pepper	生活必需品	清涼飲料	S&P 1500指数に新たに追加
追加	2022/6/17	QN	QON Semiconductor	情報技術	半導体	S&P 1500指数に新たに追加
除外	2022/6/17	IPGP	IPG Photonics	情報技術	電子部品製造サービス	S&P中型株400指数に移行
除外	2022/6/17	UA	Under Armour Cl 'C'	一般消費財	アパレル・アクセサリ・贅沢品	S&P中型株400指数に移行
除外	2022/6/17	UAA	Under Armour Cl 'A'	一般消費財	アパレル・アクセサリ・贅沢品	S&P中型株400指数に移行
追加	2022/6/7	VICI	VICI Properties Inc.	不動産	特化型不動産投資信託	S&P 1500指数に新たに追加
除外	2022/6/7	CERN	Cerner Corp	ヘルスクエア	ヘルスクエア・テクノロジー	Oracle (ORCL)により買収
追加	2022/4/3	CPT	Camden Property Trust	不動産	住宅用不動産投資信託	S&P中型株400指数から移行
除外	2022/4/3	PBCT	People's United Financial	金融	地方銀行	M&T Bank (MTB)により買収
追加	2022/3/1	MOH	Molina Healthcare	ヘルスクエア	管理健康医療	S&P中型株400指数から移行
除外	2022/3/1	INFO	HS Markit	資本財・サービス	調査・コンサルティングサービス	S&P Global (SPGI)により買収
追加	2022/2/1	CEG	Constellation Energy	公益事業	電力	Evelon (EXC)からスピンオフ
除外	2022/2/2	GPS	Gap	一般消費財	衣料小売り	S&P中型株400指数に移行
追加	2021/12/17	SBNY	Signature Bank	金融	地方銀行	S&P中型株400指数から移行
追加	2021/12/17	SEDG	SolarEdge Technologies	情報技術	半導体装置	S&P中型株400指数から移行
追加	2021/12/17	FDS	FactSet Research Systems	金融	金融取引所・データ	S&P中型株400指数から移行
除外	2021/12/17	LEG	Leggett & Platt	一般消費財	家具・装飾	S&P中型株400指数に移行
除外	2021/12/17	HBI	Hanesbrands	一般消費財	アパレル・アクセサリ・贅沢品	S&P中型株400指数に移行
除外	2021/12/17	WU	The Western Union	情報技術	データ処理・外注サービス	S&P中型株400指数に移行
追加	2021/12/13	EPAM	EPAM Systems	情報技術	ITコンサルティング・その他のサービス	S&P 1500指数に新たに追加
除外	2021/12/13	KSU	Kansas City Southern	資本財・サービス	鉄道	Canadian Pacific Railway (CP)により買収
追加	2021/9/17	CDAY	Ceridian HCM Holding	情報技術	アプリケーション・ソフトウェア	S&P中型株400指数から移行
追加	2021/9/17	BRO	Brown & Brown	金融	保険ブローカー	S&P中型株400指数から移行
追加	2021/9/17	MTCH	Match Group	コミュニケーションサービス	インタラクティブ・メディア及びサービス	S&P 1500指数に新たに追加
除外	2021/9/17	UNM	Unum Group	金融	生命保険・健康保険	S&P中型株400指数に移行
除外	2021/9/17	NOV	NOV	エネルギー	石油・ガス装置・サービス	S&P中型株400指数に移行
除外	2021/9/17	PRGO	Perrigo Company	ヘルスクエア	医薬品	S&P中型株400指数に移行
追加	2021/8/27	TECH	Bio-Techne	ヘルスクエア	ライフサイエンスツールサービス	S&P中型株400指数から移行
除外	2021/8/27	MXIM	Maxim Integrated Products	情報技術	半導体	Analog Devices (ADI)により買収
追加	2021/7/20	MRNA	Moderna	ヘルスクエア	バイオテクノロジー	S&P 1500指数に新たに追加
除外	2021/7/20	ALXN	Alexion Pharmaceuticals	ヘルスクエア	バイオテクノロジー	AstraZeneca Plc (AZN)により買収
追加	2021/6/2	OGN	Organon & Co	ヘルスクエア	医薬品	Merck (MRK)からスピンオフ
除外	2021/6/3	HFC	HollyFrontier	エネルギー	石油・ガス精製・販売	S&P中型株400指数に移行
追加	2021/5/13	CRL	Charles River Laboratories International	ヘルスクエア	ライフサイエンスツールサービス	S&P中型株400指数から移行
除外	2021/5/13	FLIR	FLIR Systems Inc	情報技術	電子装置・機器	Teledyne Technologies (TDY)により買収
追加	2021/4/19	PTC	PTC Inc.	情報技術	アプリケーション・ソフトウェア	S&P中型株400指数から移行
除外	2021/4/19	VAR	Varian Medical Systems Inc	ヘルスクエア	ヘルスクエア機器	Siemens Healthineers AG (SHL)により買収
追加	2021/3/19	NXPI	NXP Semiconductors	情報技術	半導体	S&P 1500指数に新たに追加
追加	2021/3/19	PENN	Penn National Gaming	一般消費財	カジノ・ゲーム	S&P中型株400指数から移行
追加	2021/3/19	GNRC	Generac Holdings	資本財・サービス	電気部品・設備	S&P中型株400指数から移行
追加	2021/3/19	CZR	Caesars Entertainment	一般消費財	カジノ・ゲーム	S&P中型株400指数から移行
除外	2021/3/19	FLS	Flowerserve	資本財・サービス	産業機械	S&P中型株400指数に移行
除外	2021/3/19	SLG	SL Green Realty	不動産	オフィス不動産投資信託	S&P中型株400指数に移行
除外	2021/3/19	XRX	Xerox Holdings	情報技術	ハードウェア・コンピュータ記憶装置・周辺機器	S&P中型株400指数に移行
除外	2021/3/19	VNT	Vontier	情報技術	電子装置・機器	S&P中型株400指数に移行
追加	2021/2/11	MPWR	Monolithic Power Systems Inc.	情報技術	半導体	S&P中型株400指数から移行
除外	2021/2/11	FTI	TechnipFMC plc	エネルギー	石油・ガス装置・サービス	Technip Energiesからスピンオフ
追加	2021/1/20	TRMB	Trimble Inc	情報技術	電子装置・機器	S&P中型株400指数から移行
除外	2021/1/20	CXO	Concho Resources Inc.	エネルギー	石油・天然ガス探査・生産	ConocoPhillips (COP)により買収
追加	2021/1/6	ENPH	Enphase Energy	情報技術	半導体装置	S&P中型株400指数から移行
除外	2021/1/6	TIFN	Tiffany & Co	一般消費財	専門店	LVMH Moet (LVMHF)により買収

出所：S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス 2023年9月末現在。表は図示する目的のためだけのものです。過去の運用実績は将来の運用成果を保証するものではありません。

2023年 10月	イベント
2023年10月2日	9月のS&Pグローバル製造業PMI（午前9時45分発表）
2023年10月2日	9月のISM製造業景況指数（午前10時発表）
2023年10月2日	8月の建設支出（午前10時発表）
2023年10月3日	9月の自動車販売台数
2023年10月3日	8月のJOLTS（Job Openings and Labor Turnover Survey、求人労働異動調査、午前10時発表）
2023年10月4日	9月のADP全米雇用統計
2023年10月4日	9月のS&PグローバルサービスPMI（午前9時45分発表）
2023年10月4日	8月の製造業受注（午前10時発表）
2023年10月4日	9月のISM非製造業景況指数（午前10時発表）
2023年10月5日	8月の貿易収支
2023年10月6日	9月の雇用統計
2023年10月9日	米国は祝日。銀行は休業、市場は開場
2023年10月10日	8月の卸売在庫（午前10時発表）
2023年10月11日	9月の卸売物価指数
2023年10月11日	米連邦公開市場委員会（FOMC）議事録（午後2時発表）
2023年10月12日	9月の消費者物価指数
2023年10月13日	9月の輸出・輸入物価統計
2023年10月13日	10月のミシガン大学消費者信頼感指数（午前10時発表）
2023年10月17日	9月の小売売上高
2023年10月17日	9月の鉱工業生産
2023年10月17日	8月の企業在庫（午前10時発表）
2023年10月17日	10月のNAHB住宅市場指数
2023年10月18日	9月の住宅着工件数と建設許可件数
2023年10月18日	地区連銀経済報告（午後2時発表）
2023年10月19日	9月の中古住宅販売件数（午前10時発表）
2023年10月19日	9月の景気先行指数（午前10時発表）
2023年10月24日	10月のS&Pグローバル総合PMI速報値（午前9時45分発表）
2023年10月25日	9月の新築住宅販売件数（午前10時発表）
2023年10月26日	9月の耐久財受注
2023年10月26日	2023年第3四半期の国内総生産（GDP）成長率速報値
2023年10月26日	9月の財の貿易収支
2023年10月26日	9月の小売在庫
2023年10月26日	9月の卸売在庫
2023年10月26日	9月の中古住宅販売仮契約指数（午前10時発表）
2023年10月27日	8月の個人所得・個人消費支出
2023年10月27日	9月のミシガン大学消費者信頼感指数確報値（午前10時発表）
毎水曜日	週間住宅ローン申請指数
毎水曜日	EIA週間石油在庫統計（午前10時30分発表）
毎木曜日	週間新規失業保険申請件数

出所：S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス 2023年9月末現在。表は図示する目的のためだけのものです。過去の運用実績は将来の運用成果を保証するものではありません。

免責事項

著作権© 2023年 S&Pグローバルの一部門であるS&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLC。不許複製、Standard & Poor's、S&P、S&P 500、は、S&Pの一部門であるスタンダード・アンド・プアーズ・フィナンシャル・サービシーズLLC（以下「S&P」）の登録商標です。LATIXX、MEXICO TITANS及びSPCIは、S & Pグローバル一部門であるスタンダード・アンド・プアーズ・フィナンシャル・サービシーズLLC（以下「S&P」）の商標です。「ダウ・ジョーンズ」は、ダウ・ジョーンズ・トレードマーク・ホールディングズLLC（以下「ダウ・ジョーンズ」）の登録商標です。商標は、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCにライセンス供与されています。本資料の全体または一部の再配布、複製、そして（または）複写を書面による承諾なしに行うことを禁じます。本資料は、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLC、ダウ・ジョーンズ、S&Pまたはそれぞれの関連会社（これらを合わせて「S&Pダウ・ジョーンズ・インデックス」という）が必要なライセンスを持たない地域におけるサービスの提供を行うものではありません。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCが提供する全ての情報は、個人とは無関係であり、いかなる個人、事業体または集団のニーズに合わせて調整したものでもありません。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは、その指数を第三者にライセンス供与することに関連した報酬を受けています。指数の過去のパフォーマンスは将来の結果を保証するものではありません。

指数に直接投資することはできません。指数が表すアセット・クラスへのエクスポージャーは、指数に基づく投資可能商品を通して得られます。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは、第三者が提供し、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスの指数のリターンに基づく投資リターンを提供することを旨とする投資ファンド、或いはその他のビークルを提供、推奨、販売、宣伝、或いは運用することはありません。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは、指数に基づく投資商品が指数のパフォーマンスに正確に連動し、プラスの投資リターンを上げることについて保証しません。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCは投資顧問会社ではなく、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは、そうした投資ファンド或いはその他の投資ビークルに投資する適否に関して表明することはありません。そうした投資ファンド或いはその他の投資ビークルへの投資決定は、本資料で言及されたいかなる部分も信頼して実行されるべきではありません。そうしたファンド或いはその他のビークルに投資しようとする投資家に対して、投資ファンド或いはその他のビークルの発行体またはその代理人が作成する目論見書または類似文書に記載されているように、そうしたファンドへの投資に伴うリスクを注意深く検討した上で投資することを助言します。指数への証券の組入は、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスによるその証券の買い、売り、または保有の推奨ではなく、また投資助言でもありません。S&Pの米国のベンチマーク指数及びダウ・ジョーンズの米国のベンチマーク指数の終値は、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスが、指数構成銘柄の各主要取引所が設定する終値に基づいて計算します。終値はS&Pダウ・ジョーンズ・インデックスがサードパーティ・ベンダーの1社から受け取り、別のベンダーから届く価格と比較することにより検証されます。各ベンダーは終値を主要取引所から受け取ります。日中の実時間価格は、2次検証を経ずに同様に計算されます。

これらの資料は、信頼できると考えられる情報源から一般に公衆が入手できる情報に基づき、情報提供のみを目的として作成されたものです。本資料に記載されるいかなる内容（指数データ、格付、クレジット関連の分析とデータ、モデル、ソフトウェア、或いはその他のアプリケーションまたはそれからの出力）も他のいかなる部分（以下「内容」という）も、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスによる事前の書面による承認なくして、いかなる形式とイかなる手段によっても、改変、リバースエンジニアリング、再製作または配布、或いはデータベースまたは検索システムへの保存を行うことはできません。内容を、不法な或いは未認可の目的に使用してはいけません。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックス及びいかなるサードパーティ・データ・プロバイダー及びライセンサー（合わせて「S&Pダウ・ジョーンズ・インデックス当事者」という）も、内容の正確性、完全性、適時性或いは利用可能性を保証しません。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックス当事者は、いかなる過誤、遺漏についても、原因の如何を問わず、内容を用いて得られた結果について責任を負いません。内容は、「現状」ベースで提供されています。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックス当事者は、特定の目的または利用に対する販売可能性または適合性についてのいかなる保証も、バグやソフトウェアのエラーまたは欠陥がないこと、内容の機能が中断されないこと、或いは内容が何らかのソフトウェアまたはハードウェア構成により動作することの保証も、以上を含みそれに限定されない、あらゆる明示的または暗示的保証も拒否します。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックス当事者は、いかなる場合も、いかなる当事者に対しても、内容の使用に関連して発生する、いかなる直接的、間接的、偶発的、典型的、補償的、懲罰的、特殊な或いは結果的な損害、費用、経費、法的費用、或いは損失に対しても（逸失収入または逸失利益、及び機会費用を含みそれに限定されず）、たとえ損害の可能性について事前に通告を受けていようと、責任を負いません。

格付けやリサーチ、バリュエーションなどのクレジット関連及びその他の分析は通常、スタンダード・アンド・プアーズ・フィナンシャル・サービシーズLLCやキャピタルIQインク（それらに限定されず）などのS&Pダウ・ジョーンズ・インデックスの関連会社が提供します。そうした分析や内容の記述は、表明された日付時点における意見の記述であり、事実を記述しているものではありません。いかなる意見、分析及び格付確認決定も、いかなる証券を購入、保有、または売却するか、或いは投資決定を行うことの推奨ではなく、いかなる証券の適合性を示すものではありません。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは、いかなる様式または形式であれ公表後に内容を更新する義務を負いません。投資やその他のビジネス上の意思決定を行う際に、内容に頼るべきではなく、内容はユーザーやその経営者、従業員、アドバイザー、及び（または）顧客などのスキルや判断、経験の代替にはなりません。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCは、受託者または投資アドバイザーとして行動することはありません。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは信頼できると考える情報源から情報を入手しますが、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは、入手する情報の監査を行わず、デューデリジェンスまたは独立した検証の義務を負うこともありません。

格付け機関が、ある管轄区においてある特定の規制目的のために別の管轄区で発行された格付けを承認することを規制当局が許す限りは、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスはいつでもその裁量で、そうした承認を割当て、取り下げ、或いは停止する権利を留保します。S&Pレーティングズ・サービシーズを含むS&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは、承認の割当て、取り下げ、または停止に起因するいかなる義務も、またそのために被ったと主張されるいかなる損害の賠償責任も拒否します。

S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスの関連会社は、格付け及び特定のクレジットに関連する分析に対して、通常は発行体または証券の引受会社または債務者から報酬その他の経済的便益を受ける場合があります。係るS&Pダウ・ジョーンズ・インデックスの関連会社は、その意見と分析を公表する権利を留保します。S&Pレーティングズ・サービシーズから公開される格付けや分析は、そのウェブサイトwww.standardandpoors.com（無料）、www.ratingsdirect.com及びwww.globalcreditportal.com（有料）から入手可能であり、S&Pレーティングズ・サービシーズの出版物や第三者再配布業者などを通じたその他の手段でも配布される場合があります。弊社の格付け利用料に関する詳しい情報は、www.standardandpoors.com/usratingsfeesから入手できます。

S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは、各事業部の活動の独立性と客観性を維持するために、それぞれの活動を他から隔離しています。その結果、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスの一部の事業部は、他の事業部では入手できない情報を保有する可能性があります。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは、各分析プロセスの中で受け取った非公開情報の機密を守る方針及び手順を確立しています。

さらに、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは、広範なサービスを、証券の発行体、投資顧問会社、証券会社、投資銀行、その他の金融機関及び金融仲介業者など多くの組織に提供しています。したがって、これらの組織から報酬その他の経済的便益を受ける可能性があります。これらの組織には、証券やサービスを推奨し、格付け評価し、モデルポートフォリオに組入れ、評価するか別の対応を行う組織が含まれます。

グローバル業種分類基準（GICS®）は、スタンダード・アンド・プアーズ及びMSCIによって開発され、両社の独占的所有物であり登録商標です。MSCI、スタンダード・アンド・プアーズ及びGICS業種分類の編纂、計算、作成に関わるその他の当事者のいずれも、係るデータの保証や表現（またはその使用により得られた結果）に関していかなる表明や示唆も行っておらず、そうしたすべての当事者は明示的に、特定の目的に照らした係るデータの独自性、正確性、完全性、販売可能性、適合性に関するいかなる保証も拒否します。前述の内容に制限を加えることなく、いかなる場合もMSCI、スタンダード・アンド・プアーズ及びその関連会社及びGICS業種分類の作成または編纂に関わるサードパーティは、いかなる直接的、間接的、特殊的、懲罰的、結果的、その他の損害（逸失利益を含む）について、例え損害の可能性について事前に通告を受けていようとも、責任を有していません。

このレポートは、英文原本から参照用の目的でS&Pダウ・ジョーンズ・インデックス（SPDJI）が作成したものです。SPDJIは、翻訳が正確かつ完全であるよう努めましたが、その正確性ないし完全性につきこれを保証し表明するものではありません。英文原本についてはこちらをご参照ください。https://www.spglobal.com/spdji/en/documents/performance-reports/sp-global-equity-indices-monthly-update.pdf?force_download=true